

令和6年度 第1回 沖縄総合事務局開発建設部事業評価監視委員会
議事録

1. 開催日時：令和6年12月2日（月）15：00～17：00
2. 場 所：那覇第2地方合同庁舎2号館 沖縄総合事務局 2階 災害対策室
3. 出 席 者：
○委 員

小野 尋子 琉球大学工学部教授
島田 勝也 沖縄大学地域研究所特別研究員
富山 潤 琉球大学工学部教授【委員長】
豊田 良二 沖縄経済同友会常任幹事（りゅうぎん総合研究所社長）
仲地 健 沖縄国際大学産業情報学部教授

○沖縄総合事務局

山田次長、中原開発建設部長、関企画調整官、嶋崎港湾空港指導官、宮川南部国道事務所長、金丸那覇港湾・空港整備事務所長、水野空港整備課長ほか

4. 議事要旨：

【再評価事業審議】

●一般国道506号 豊見城東道路、小禄道路

- ・対応方針（原案）に対して審議を行った結果、「事業を継続」で了承された。

【審議内容】

- 委 員：工法見直しを行わないと、昼間、長期間にわたり国道の車線を減少することになるから、その渋滞の影響を抑えるための見直ししたということでよいか。
- 事 務 局：その通りです。現道331号上での限られた施工区域での橋梁架設作業であるが、地元自治体やバス事業者等から渋滞に対する強い懸念（要望）もあり工法変更を行った。
- 委 員：工法変更により渋滞を回避したならば、その便益も出ているはずだが、今回のB／Cには含まれているのか。
- 事 務 局：含まれていない。
- 委 員：鋼製の橋梁は県外から調達させているとのことだが、県内では製作できないのか。
- 事 務 局：県内でも製作工場はあり、一部、小禄道路でも使用している。
- 委 員 長：対応方針について、事業継続としたいと思うがいかがか。
- 各 委 員：異議なし。

●那覇港国際クルーズ拠点整備事業

- ・対応方針（原案）に対して審議を行った結果、「事業を継続」で了承された。

【審議内容】

- 委 員：クルーズ船寄港回数の推計について、手法を聞きたい。

- 事務 局：沖縄県による推計手法について説明
委 員：便益算出に使用しているクルーズバスの年平均稼働率70%について、那覇港の実態と比較した結果はどうか。
- 事務 局：令和元年の寄港実績を踏まえると、年稼働率の実態は71%である。
委 員：どの港湾にクルーズを誘致するのか検討しないのか。陸域の観光資源を考慮したうえで有効な港湾に投資すべきと考える。
- 事務 局：沖縄県による推計では、沖縄県内港湾別の寄港回数も算定されている。クルーズ誘致については、今後、沖縄県などと連携しながら検討していく。
委 員：マクロ推計により需要推計を行っているが、クルーズ船運航会社に対して寄港後の観光行動、寄港のしやすさなどのヒアリングを行い、推計結果の妥当性についての検証が必要だったと考える。
- 事務 局：今後、コロナ回復後の需要をみつつ、クルーズ船運航会社へのヒアリングを検討していきたい。
委 員：今後の残事業整備による国際クルーズ拠点としての満足度や利便性の評価についてどのように考えているのか。
- 事務 局：旅客上屋やふ頭用地の整備により、スムーズな上陸や旅客の円滑な移動が可能となることで、評価されるものと考えている。
委 員：周辺道路や、二次交通の整備など今後想定されている整備は。
- 事務 局：那覇港や那覇空港へのアクセスについては西海岸道路など、周辺のバイパス整備を着実に進めている。これ加えて、公共交通の利活用も重要であると考えており、引き続き両輪で進めていきたいと考えている。
委 員：工事を一時休止した意思決定はどのように行われたのか。
- 事務 局：コロナの影響によりクルーズの寄港が全くなくなったこと、コロナ後の回復傾向が見通せないことから、那覇港湾管理組合と相談して決定している。
委 員：今回のクルーズターミナル事業は民間からの投資はあったのか。
- 事務 局：官民連携事業となり、旅客上屋の整備については、民間による整備となる。
委 員：対応方針について、事業継続としたいと思うがいかがか。
- 各 委 員：異議なし。

【事後評価事業審議】

●那覇空港整備事業（滑走路増設）

- ・対応方針（原案）に対して審議を行った結果、「今後の事後評価及び改善措置の必要性はない」と了承された。

【審議内容】

- 委 員：自衛隊機の使用については考慮されているのか。
事務 局：需要予測においては、自衛隊機の使用も含まれている。
委 員：自衛隊機の使用について、具体的に使用回数を明記してほしい。
事務 局：関係者と調整して検討する。
委 員：沖縄局として、もう少し早く着手すべきだったという考えはないか。
事務 局：那覇空港の滑走路増設前の処理容量は、計算上13.5万回。この計算上の

処理容量を超えたのが2011年となるが、それ以降急激に需要が伸びてきており、2016年及び2017年には16.6万回に達していた。運用の工夫により処理していたが、運用面での負担は増加していたと承知している。

委員長：対応方針について、今後の改善措置及び事後評価の実施の必要性はないということにしたいと思うがいかがか。

各委員：異議なし。

【全体を通して】

特になし